

各政党マニフェスト 若者度評価



ワカモノマニフェスト 策定委員会
Youth Policy2009

趣旨・目的

- 衆議院が解散され、各党のマニフェストが公表されたが、「未来を長く生きる」若者の声が選挙で重要視される兆しはない。
- 各政党のマニフェストを若者の視点から評価することで、若者が求める社会のあり方を提起したい。



採点対象・採点方法

- 採点対象

- 採点対象政党は、「自民」「民主」「公明」「共産」「社民」「国民新」の主要6党。
- 採点対象の政策分野は「労働・雇用」「財政・社会保障」「政治参画」「家族」の4分野。



採点対象・採点方法

- 採点方法

- 採点は、「世代間格差を改善する政策を打ち出しているか」、「目標・財源・工程が明確か」、「世代間格差を拡大させる政策を打ち出しているか」(マイナス評価)の、3つの観点から評価を行う。
- 25点を基準点とし、現状維持は赤点となる。
- ワカモノ・マニフェスト策定委員会のメンバー(城・小黒・高橋・小林)で、各党マニフェストを横並びで評価したうえで、各自が採点した。
- その上で、平均点を計算し、「若者度」を算出した。



採点式

- $$\text{若者度} = 25 + (\text{①} + \text{②}) / 200 \\ \times (\text{③} + \text{④} + \text{⑤} + \text{⑥}) \times 0.75 - \text{⑦}$$

①アウトカムの網羅性:100%

②政策の有効性:100%

③理念・ビジョンの有無・妥当性:25点

④目標の明確性・妥当性:25点

⑤財源の裏づけ:25点

⑥実現のための具体策・工程表:25点

⑦世代間格差拡大政策:25点

世代間格差
縮小政策の
有無・効果

マニフェスト
としての形式
要件



採点結果

- 4分野の平均点は、全ての政党が40点以下。
- 既存政党の中で、世代間格差の縮小に熱心な政党はいない。

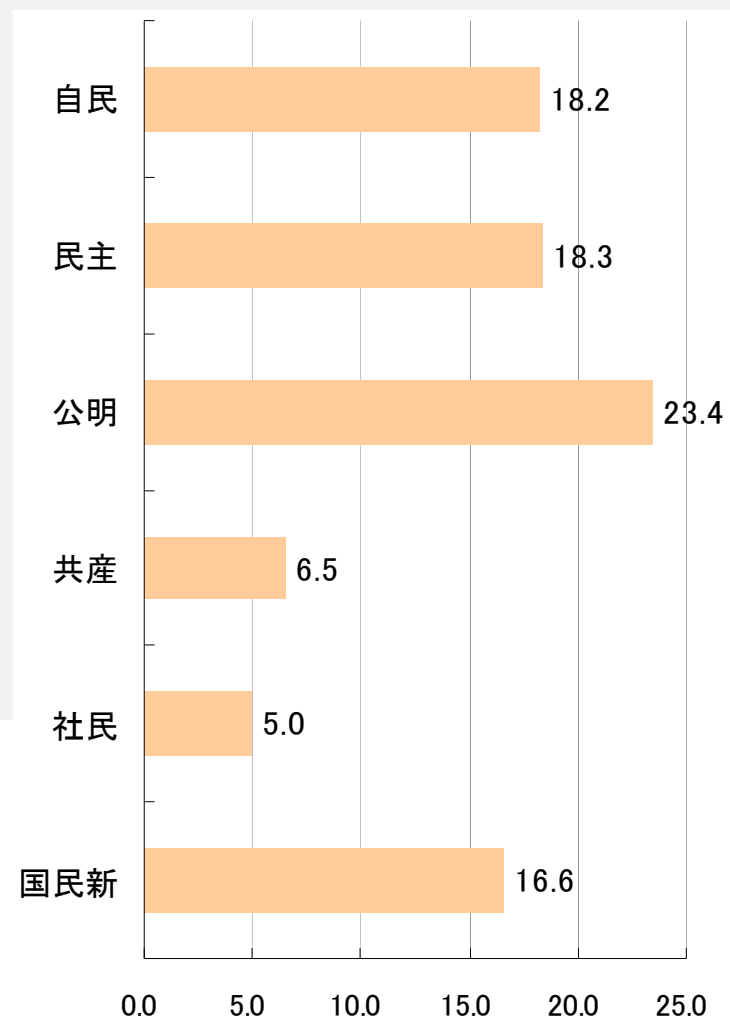
評価項目	評点						
	自民	民主	公明	共産	社民	国民新	(評点範囲)
① 労働・雇用	18.2	18.3	23.4	6.5	5.0	16.6	(0~100点)
② 財政・社会保障	38.6	21.0	37.3	9.6	8.9	5.5	(0~100点)
③ 政治参画	35.4	40.6	38.4	36.3	40.9	25.0	(0~100点)
④ 家族	40.1	49.4	44.7	38.7	37.3	27.3	(0~100点)
平均点	33.1	32.3	36.0	22.8	23.0	18.6	(0~100点)

分野別：①労働・雇用


- ほとんどの政党で、職業訓練の充実や同一労働同一賃金の実現などは盛り込まれているが、目標や工程表が不明確である。
- 加えて、労働市場の流動性を高める施策はまったく盛り込まれていない。

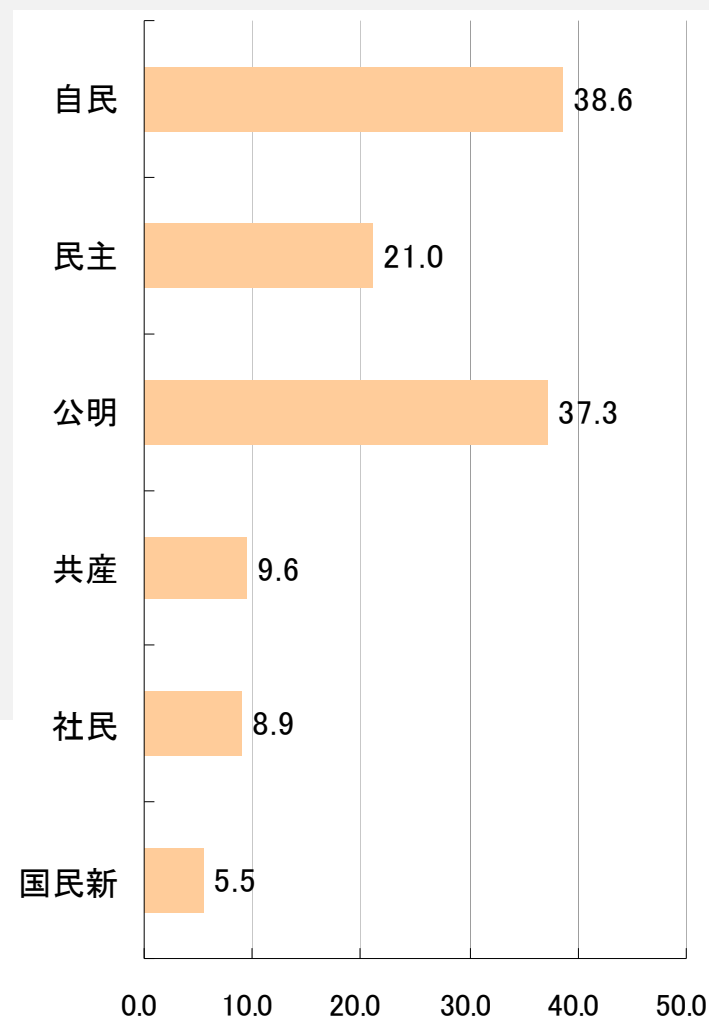


- 最低賃金の引き上げや派遣規制は、若年失業者を拡大させるため、マイナス評価となる。



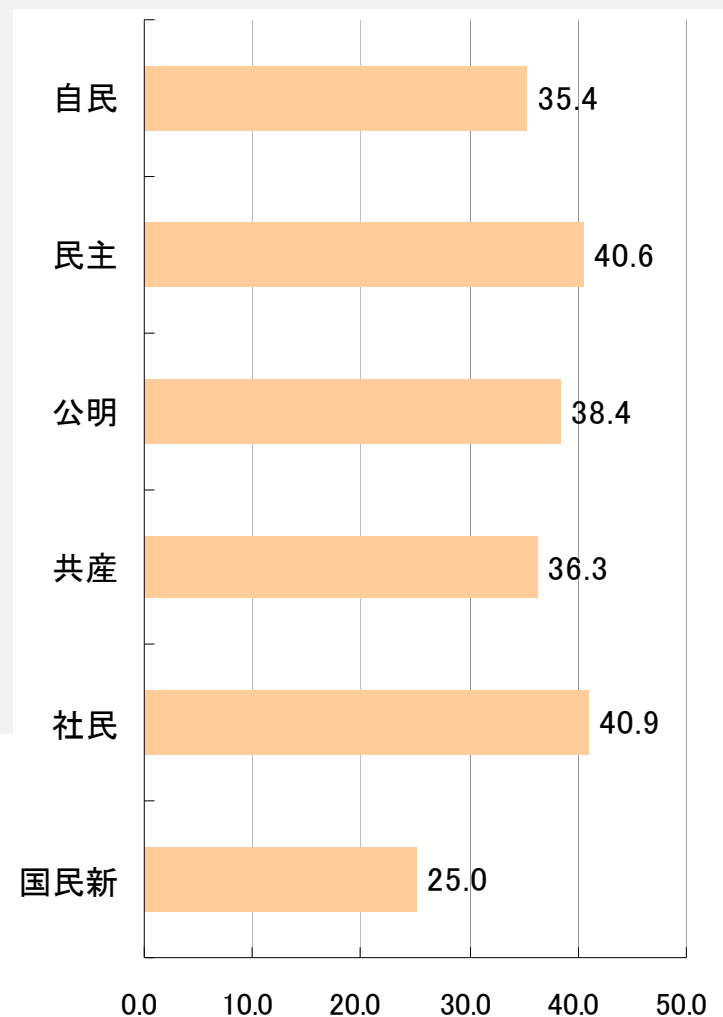
分野別：②財政・社会保障

- 社会保障の世代間格差縮小施策を盛り込んでいる政党は皆無。
- 時期や規模は不明確であるものの、財政健全化への道筋を描いている政党の評点が、高くなっている。
-  後期高齢者の見直しや埋蔵金・公債の活用、年金積立金の取り崩しは、ツケを将来世代に先送りする政策であり、マイナス評価。



分野別：③政治参画

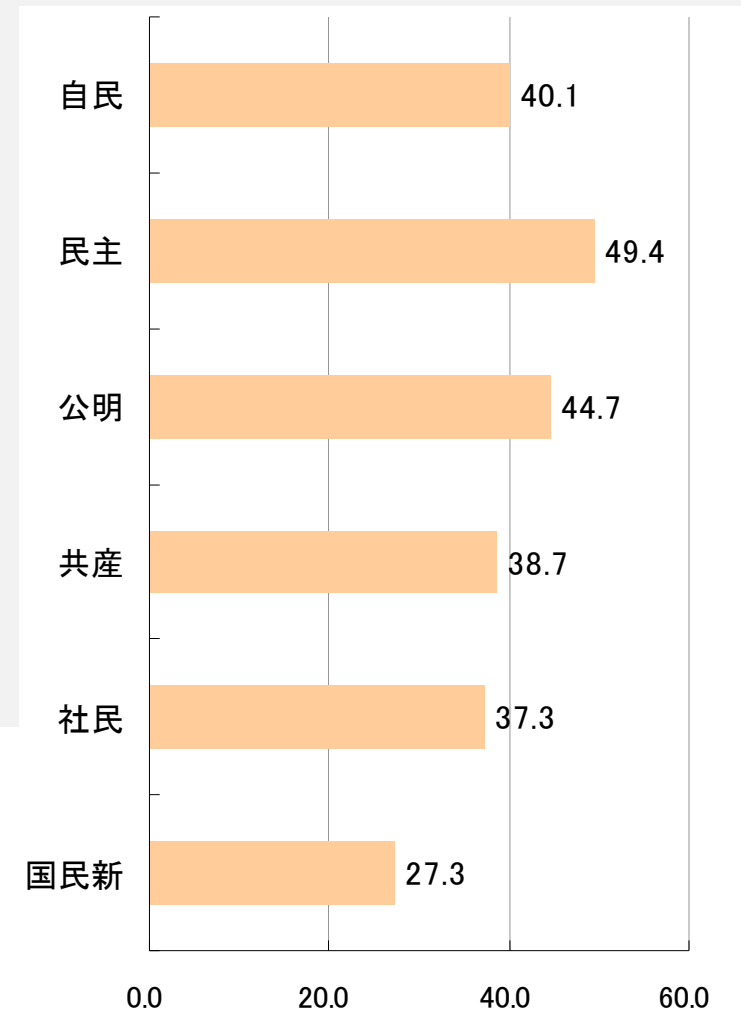
- 「選挙権年齢の引き下げ」「インターネット選挙の解禁」「世襲制限」等、若者の政治参画の機会拡大を盛り込んだ政党の評点が高くなっている。
- 政治教育の充実や、若者政策担当大臣の設置を盛り込んだ政党はなかった。



分野別：④家族

- 「子ども手当」「給付つき税額控除」「待機児童解消」「高校無償化」「ワークライフバランスの推進」等、各党とも政策メニューは非常に多く、高齢者向けに偏っている日本の公共支出配分を見直すという観点からは評価できる。

- その一方で、政策目標や財源・工程表が不明確である。



まとめ

- 若者視点・世代間格差解消の視点から各党のマニフェスト評価を行ったが、全ての政党が40点以下であり、既存政党の中で世代間格差の解消に取り組む政党はない。
- 特に、「労働・雇用」「財政・社会保障」の評点は低くなっている。
- 高齢者偏重だった公共支出を、出産・育児・教育等、若者世代にも振り向けていこうという姿勢には一定の評価が可能だが、財源・工程表は不明確である。

